

衆議院議員総選挙における市民と野党の共通政策

—— 命を守るために政治の転換を ——

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるおかやまっぽんの会」と立憲野党各党および野党統一候補は次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことに合意する。

1 憲法に基づく政治の回復

- ・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- ・平和憲法に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。
- ・自己情報コントロール権を保障し、人権としてのプライバシー権を確立する。

2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。
- ・コロナ禍のもとでの緊急措置として消費税を5%に引き下げる。

3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。2050年までに再生可能エネルギー100%を実現する。そのため、2030年までに温室効果ガスを

55%以上削減し、再生可能エネルギーを50%以上とする。

- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・自然災害から命と暮らしを守る政治の実現。
- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- ・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

2021年10月17日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるおかやまっぴんの会

片岡達高

立憲民主党岡山県連合会

難波 賢二

日本共産党岡山県委員会

植本 完治

社会民主党岡山県連合

宮田 好夫

衆議院選挙岡山県第2区野党統一候補

津村 啓介

衆議院選挙岡山県第4区野党統一候補

軸 不 通 義